⑹　業務執行体制に関する要件

①　本業務の実施に必要な組織体制を有していること。

②　プライバシーマークまたは同等の認定を保持していること。

③　情報セキュリティポリシーを制定し、組織的に運用していること。

④　従事作業者として、以下のそれぞれについて記載条件を満たした者を１名以上ずつ配置できること。

⑻　システムエンジニア

システムエンジニアとしての実務経験年数が７年以上であること。

⑼　アプリケーションエンジニア

Web技術に関する知識を有し、Java、Peal、ＰＨＰプログラミングが可能であること。

⑽　テクニカルエンジニア（データベース）

Oracleの知識を有し、ＤＢ設計が可能であるとともに、システムエンジニアとしての実務経験年数が５年以上であること。

⑾　管理者

ＩＴＩＬ、Foundation等、ＩＴサービスマネジメントに関する資格を有すること。

⑺　業務実績に関する要件

当システムと同等の文献データを収容した大規模データベースについての開発・運用実績を有すること。

５　手続等

⑴　担当部署

〒332―0012 埼玉県川口市本町４丁目１番８号　独立行政法人科学技術振興機構　川口本部　経理部　契約課　中嶋　正人　電話048―226―5612　ＦＡＸ048―226―5646

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年11月20日から平成21年12月10日まで上記５⑴の担当部署にて交付する。

⑶　参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成21年12月10日　午後５時

上記５⑴の担当部署に持参又は郵送すること。

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る

⑵　公募説明会

行わない

⑶　関連情報を入手するための照会窓口

５⑴に同じ

⑷　当該応募要件を満たすと認められる者がいる場合は、一般競争入札方式を予定している。

⑸　４⑴②に掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合も、５⑶により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札による公告を行うこととなった場合には、当該公告で示す期限までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑹　詳細は説明書による。

７　Summary

⑴　Nature and quantity of the products : The conversion of J-STAGE, Journal@rchive and JST link center in 2009 ; 1 set

⑵　Time limit to express interests : 5 : 00 PM, 10 December, 2009

⑶　Contact point for the notice : Masato Nakajima, Contract and Purchase Division, Department of Financial Affairs, JST, 4―1―8 Honcho, Kawaguchi-shi, Saitama 332―0012, Japan, TEL 048―226―5612.

独立行政法人農林水産消費安全技術センター平成20事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年７月16日法律第103号）第38条第４項に基づき、平成20事業年度独立行政法人農林水産消費安全技術センターの財務諸表について次のとおり公告します。

平成 21 年 11 月 20 日

埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎検査棟

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

理事長　吉羽　雅昭

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表

（平成21年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		1,493,464,872	
棚卸資産		1,494,588	
前渡金		406,800	
前払費用		678,560	
未収金		595,408,130	
立替金		260,627	
流動資産合計			2,091,713,577
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	2,557,793,806		
減価償却累計額	59,842,734	2,497,951,072	
建物附属設備	2,716,437,889		
減価償却累計額	510,040,027		
減損損失累計額	48,385,828	2,158,012,034	
構築物	152,702,458		
減価償却累計額	23,791,302		
減損損失累計額	99,208	128,811,948	
機械及び装置	1,161,816,867		
減価償却累計額	534,453,335	627,363,532	
車両運搬具	21,868,973		
減価償却累計額	10,494,174	11,374,799	
工具器具備品	3,625,916,890		
減価償却累計額	2,410,733,592	1,215,183,298	
土地		4,165,303,000	
有形固定資産合計		10,803,999,683	
２　無形固定資産			
特許権		781,495	
ソフトウェア		239,993	
電話加入権		3,399,200	
その他無形固定資産		2,226,136	
無形固定資産合計		6,646,824	